

# 2018 年度事業計画

事業期間：2018 年 8 月 1 日から 2019 年 7 月 31 日

## はじめに

2018 年度の実業計画は、「受託事業・コンサルティング」、「研究、調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 8 項目で実施する。

2018 年度事業計画は、下記の項目を重点として取り組むこととする。

- 安定した経営を目指し、「受託事業・コンサルティング」の受注・営業について、「中期行動計画」及び「年次行動計画」を策定し、戦略的に企画営業活動を進めていく。
- 上記の企画営業活動の実施にあたっては、これまでの受託事業に加えて、新たな市場（調査研究領域・クライアントの拡大）、テーマの発掘、パートナー・人材 NW の拡張等を行い、「受託事業・コンサルティング」の幅を広げていく。
- 職員を対象としたプロジェクトマネジメント研修を実施し、業務成果の品質向上、ワークライフバランスの推進、経営の安定維持を図る。

## 1. 受託事業・コンサルティング

定款に基づき、都市・地域、社会基盤、経済・産業、生活・言語・価値意識の諸分野について、政府・企業等の政策決定、計画策定に関する調査研究を推進する。

具体的には、「年次行動計画」としての当該年度（2018 年度）の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の 3 区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の 2 テーマ）に策定し、運営会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3 ヶ月毎に年次行動計画を見直していく。

2018 年度の受託規模は、15 億円以上を目標とする。

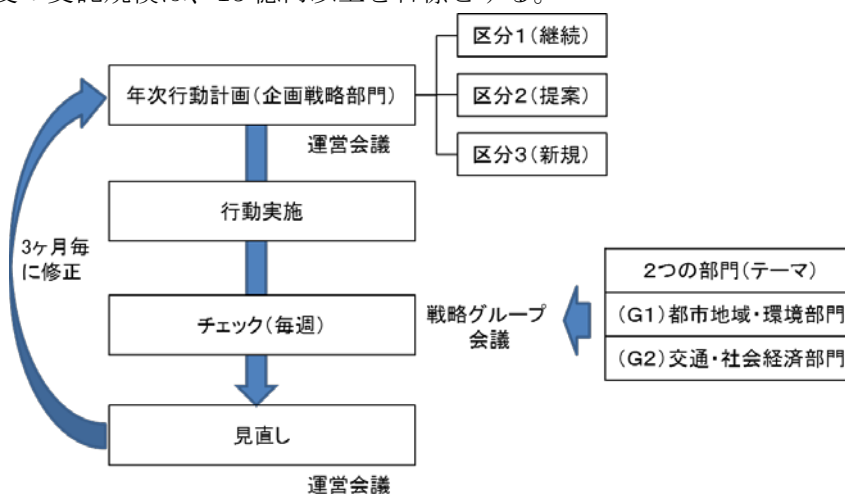


図 PDCA サイクルによる年次行動計画の運用

## 2. 研究、調査技術開発

今日的政策課題や新たなニーズに対応して、IBSの技術ストックの組み合わせや新たな知見を付加した技術開発とそれを支えるシステム整備を、大学・民間との共同研究も視野に入れて推進し、今後の受託事業・コンサルティングに繋げる。

### ① 時系列のPT調査データを活用したライフスタイルの変化に関する研究(2015～2018年度)

東京都市圏 PT 調査は、1968年から10年ごとに現在まで5回実施され、時系列データとして蓄積されている。今後の都市政策を検討するため、都市におけるライフスタイルの変化に着目し、蓄積された長期間の時系列データを活用した交通行動の変化に関する分析を行う。また、このような分析を通じて、今後の東京都市圏におけるライフスタイルと交通行動の方向性について知見を得る。

### ② 大型貨物車経路選択行動メカニズムの解明とそのモデルリングに関する研究(2016～2018年度)

貨物車経路データ(動線)を用いて、貨物車の経路選択行動に影響を及ぼす要因を把握するとともに、そのモデルリングを行い、道路ネットワークの整備、大型貨物車の流入抑制、料金施策等の評価を行う。

### ③ 交通行動分析結果のプレゼン資料作成技術の開発(2016～2018年度)

IBSの業務成果となるプレゼン資料について、デザイン等に関する新技術やデザイン好事例の情報収集を行うとともに、業務で実施するOD調査等の分析結果資料の改良、大規模交通調査結果等のWebを通じて可視化するツールの開発を行う。

### ④ 海外における都市計画の制度や取り組みに関する調査(2017～2018年度)

わが国の高齢化や人口減少等に伴う都市問題の解決に資する海外の都市計画の制度、手法、プロジェクト、その取り組みに関する情報やノウハウを蓄積する。

### ⑤ 自動運転の普及を踏まえた都市および交通のあり方に関する研究(2017～2018年度)

自動運転に関する国内外の情報収集、自動運転の普及を踏まえた社会経済に与える影響、都市および交通のあり方について検討を行う。

### ⑥ 道路空間の再配分およびオープン化に関する情報収集と実践に向けた研究(2017～2018年度)

道路空間再配分や沿道施設の再構築(リノベーション)、道路空間の民間活用(オープン化)等の国内外の実施事例について収集整理するとともに、それらの設定根拠、合意形成プロセス等の実践に向けた検討を行う。

### ⑦ エイジングシティに関する調査研究(2017～2018年度)

エイジングシティ問題(都市のハードとソフトの高齢化に起因する問題)について、交通系ICデータ等のビッグデータを用いて、シニアライフマーケティングに関する検討を行う。

### ⑧ その他のR&D(2018年度新規テーマ)

2018年度の新規のR&Dとして、今後の受注・業務展開のための研究・システム開発を行う。

### ⑨ 大規模公募研究への企画と応募

外部との連携による大規模PJの受注を目指した企画・営業のための公募研究を行っていく。

### 3. 出版事業

#### ① 物流からみた都市地域計画

暮らしを支えるロジスティクスとまちづくりとの関係を都市地域計画や都市政策と物流の係わりから論じ、出版する。

### 4. 調査研究事業

わが国の社会経済動向を踏まえ、今後の国土、地域のあり方について、調査研究を行う。

### 5. 交流事業

#### ① IBS 研究発表会の実施（2019年7月を予定）

#### ② IBS フェローシップの実施

- ・ 第24回フェローシップの募集
- ・ フェローシップ発表会の開催（2019年7月を予定）

<最終発表>

「ヨーロッパにおける大型貨物車を利用した貨物輸送に関する取組の実態と課題」

渡部 大輔 氏

（東京海洋大学学術研究院流通情報工学部門 准教授）

「ラドバーンの現在と設計思想が米国に与えた影響」

神山 藍 氏

（東洋大学理工学部都市環境デザイン学科 准教授）

<中間発表>

「マドリッド市におけるM30の地下化とそれに伴う都市空間整備に関する考察」

小松崎 俊作 氏

（東京大学大学院工学系研究科 講師）

「メデジン市における都市開発の発展経緯に関する考察」

志摩 憲寿 氏

（東洋大学国際学部国際地域学科 准教授）

<初回発表>

第24回フェローシップの募集により決定

## 6. 研修事業

研究事業は、例年通り4事業を予定している。

- ① 都市交通調査（パーソントリップ調査）に関する講習会  
（2018年10月18、19日）：TKP市ヶ谷
- ② MM（モビリティマネジメント）に関する講習会  
（2019年7月を予定）
- ③ IAESTE（国際学生技術研修協会）研修生の受け入れ  
（2018年8月～9月を予定）
- ④ インターシップ学生受け入れ（2018年8月～9月の期間を予定）

## 7. 情報収集・提供事業

情報収集・提供事業は、例年通り3事業を予定している。

- ① IBS アニュアルレポート（2019年7月発行予定）
- ② ホームページによる情報提供
- ③ 井上文庫の公開

## 8. 事業協力

事業協力は、例年通り3事業を予定している。

- ① 活動支援
  - ・国土交通省まちづくり月間、世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援
- ② 学会活動協力・支援
  - ・主要学会協力・発表・参加
  - ・東アジア交通学会支援
  - ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施
- ③ 国内都市ネットワークの形成事業協力
  - ・国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）支援

## 9. 財団運営

### 1) 理事会 (予定)

#### ① 通常理事会

○第1回 (2018年10月)

・2017年事業報告及び決算について

○第2回 (2019年7月)

・2019年事業計画及び予算について

### 2) 評議員会 (予定)

#### ① 定時評議員会(2018年10月)

・2017年事業報告及び決算について

#### ② 臨時評議員会 (2019年7月)

・2019年事業計画及び予算について

### 3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム (Pマーク) の更新の準備ならびに運用、管理